

入 札 公 告

下記のとおり条件付き一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び小布施町財務規則（令和元年小布施町規則第 20 号）第 105 条の規定に基づき公告します。

令和 8 年 2 月 9 日

小布施町長 大 宮 透

記

1 入札に付する事項

- (1) 件名 小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い
- (2) 売払いする物件 GIGA スクール端末 iPad 第 7 世代 （一部、iPad 第 8 世代を含む）
GIGA スクール端末の付属品 (AC アダプタ・キーボード一体型ケース・キーボード等)
- (3) 契約方法 単価契約（1 台あたりの単価）
- (4) 履行期限 令和 8 年 3 月 31 日（火）
- (5) 引渡し場所 仕様書（別紙 1）のとおり
- (6) 主な仕様 仕様書のとおり

2 一般競争入札参加資格の要件

入札参加のできる者は、申請時において次の要件をすべて満たすものとする。

- (1) 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成 24 年法律第 57 号。以下、「小型家電リサイクル法」という。）第 10 条第 3 項の認定（使用済小型電子機器等の収集を行う区域に、長野県を含んでいるものに限る。）を受けていること。または資源の有効な促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号。以下、「資源有効利用促進法」という。）に基づく製造事業者であること。
- (2) 小布施町の令和 7・8・9 年度入札参加資格者名簿に登録がされている者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- (4) 小布施町暴力団排除条例（平成 24 年小布施町条例第 16 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団その他反社会的活動を常態とする団体及びその構成員などこれらと密接な関係を有す

る者でないこと。

(5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続の申立をしていない者であること。

(6) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生の申立をしていない者であること。

(7) 公租公課を滞納してないこと。

3 仕様書の公開

令和 8 年 2 月 9 日（月）から令和 8 年 2 月 20 日（金）まで

小布施町ホームページからダウンロードしてください。

4 質問書について

(1) 質問書（様式第 4 号）の提出について

令和 8 年 2 月 17 日（火）までに次のメールアドレスに電子メールで提出してください。

メールアドレス：kodomo@town.obuse.nagano.jp

(2) 質問書に対する回答について

令和 8 年 2 月 19 日（木）までに期限内に提出された質問に対する回答を町のホームページに掲載します。ただし、質問がない場合は省略します。

5 入札の参加申込書の提出について

入札を希望する方は、入札参加申込書（様式第 1 号）等の必要書類を令和 8 年 2 月 20 日（金）までに【提出先】に提出してください（ただし、土曜、日曜日及び国民の祝日に関する休日を除く）。提出方法は、書類の直接持参に限ります（郵送、電話、FAX、電子メールによる申込みはできません）。

【提出先】〒381-0297 小布施町大字小布施 1491 番地 2 小布施町役場

小布施町教育委員会子ども課学校教育係

(1) 提出書類（提出書類は、返却しません）

	提出書類
①	入札参加申込書（様式第 1 号）
②	誓約書（様式第 2 号）
③	直近 1 年分の納税証明書（法人市町村民税）
④	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
⑤	小型家電リサイクル法第 10 条第 3 項の認定事業者（使用済小型電子機器等の収集を行う区域に、京都府を含んでいるものに限る。）又は資源有効利用促進法に基づく製

	造者であることを証明する書類
⑥	小型家電リサイクル法の認定計画に基づくパソコン・タブレットの処分実績を示す書類

(2) 入札参加申込者の受付

必要な書類の提出がなされた入札参加申込書に受付印を押印し、その写しを交付します。

(この写しをもって、本件入札参加資格者として取扱います)

(3) 入札保証金

入札に参加する者は、見積もる入札金額（税込み）の 100 分の 5 以上の入札保証金を入札前までに納めるものとする。ただし、小布施町財務規則第 109 条第 1 項各号のいずれかに該当するときは、これを免除する。

(4) 入札参加の辞退について

入札参加申込書提出後、都合により入札参加を辞退する場合は、入札参加辞退届（様式第 5 号）を提出してください。なお、参加を辞退された場合でも、既に提出した書類は返却しません。

6 入札・開札の日時及び場所

(1) 日 時 令和 8 年 2 月 25 日（水）午後 1 時 30 分

(2) 場 所 小布施町役場 第 1 学習室

(小布施町大字小布施 1491 番地 2 小布施町役場庁舎内)

入札当日の受付は、入札開始時刻 15 分前から入札会場で行います。

(3) その他

ア 入札開始時刻までに受付をしてください。

イ 代理人をして入札する場合は、委任状（様式第 6 号）を提出してください。

ウ 入札開始時刻に遅れた場合は、入札に参加することができません。

7 予定価格・最低売払い価格

予定価格 (最低売払い価格)	税込総額 5,357,000 円 (1 台当たり単価 5,500 円×予定数量 974 台)
税抜予定価格 (税抜最低売払い価格)	税抜総額 4,870,000 円 (1 台当たり単価 5,000 円×予定数量 974 台)
特記事項	(1) 使用済 GIGA スクール端末に係る次の設定解除は町（売主）が行うこととする。 ① MDM の解除 ② アクティベーションロックの解除 ③ Apple School Manager の所有解除

	(2) リユース困難品(通電不可、画面割れ及び破損等の端末)は5%未満を想定し、データ消去等一切の作業費を含めた価格とする。なお、5%を超える場合等予定数量に変更が生じた場合は別途精算とする。
	(3) iPad 第7世代 946 台 iPad 第8世代 28 台

8 入札方法等

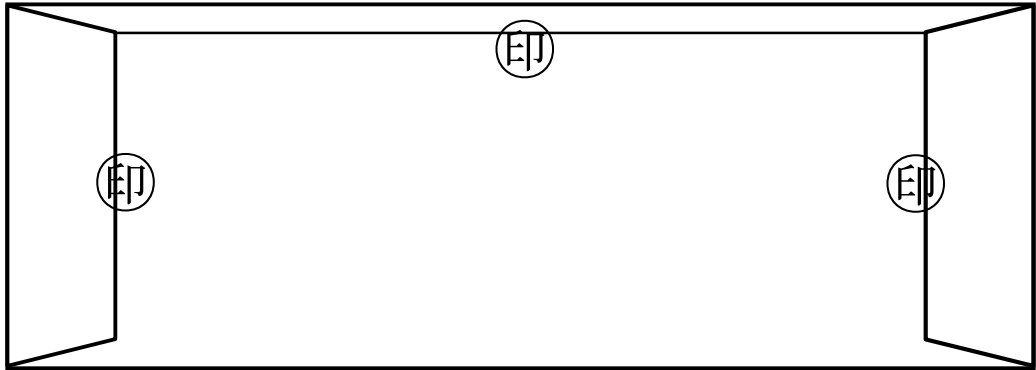
(1) 入札方法

- ア 入札にあたっては、所定の入札書(様式第3号)を使用してください。
- イ 入札書には、入札参加者の住所・氏名(代理人が入札される場合は、入札参加者及び代理人の住所・氏名)を記入の上、本人(申込者)が入札する場合は本人の印鑑(実印)を、代理人が入札される場合は代理人の印鑑(委任状に押印した「代理人使用印」に限る。)を必ず押印してください。
- ウ 入札において使用する通貨単位は、日本国通貨(円)に限りです。また、入札書への金額の記入は、アラビア数字(0, 1, 2, 3...)の字体を使用し、最初の数字の前に「¥」を記入してください。
- エ 入札(提出)済みの入札書は、いかなる理由であっても、書換え、引替え、又は撤回をすることができません。
- オ 入札書は、次の例のとおり作成した封筒に入れ、封緘したものを提出してください(印鑑は、入札書に押印したものとします)。

(表)

<p>小布施町長 様</p> <p>小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い入札書 在中</p> <p>所在地 ○○県○○市○○○○○○○-○-○</p> <p>法人名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>代表者名 ○○ ○○</p>

(裏)



(2) 代理人による入札

- ア 代理人により入札する場合は、委任状（様式第 6 号）が必要となります。
- イ 委任状は、入札日当日の入札開始までに職員に提出してください。
- ウ 委任状には、委任者の印鑑（印鑑登録されたもの）と受任者の使用印の両方を押印してください。この場合、入札書の押印には、委任状に押印された代理人使用印を使用してください。

(3) 無効な入札等

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- ア 入札に参加する資格のない者が行った入札
- イ 同一の入札において同一人がした 2 つ以上の入札（代理人による場合も含む）
- ウ 委任状を提出しない代理人が行った入札
- エ 不正行為による入札
- オ 入札書の金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明確なとき
- カ 記名押印を欠く入札及び金額を訂正した入札
- キ 入札関係職員の指示に従わない等、入札会場の秩序を乱した者の入札
- ク 申請書及び添付書類に虚偽の記載を行った者の入札
- ケ 所定の入札書以外で行った入札
- コ 税抜予定価格未満の金額で行った入札

(4) 入札の失格

入札開始時に、入札会場に本人又は代理人が不在の場合は失格とします。

(5) 落札者の決定

町が定める予定価格（最低売払い価格）以上で最高の価格をもって、有効な入札をした者を落札者とします。

(6) 再度入札

今回の入札は、予定価格（最低売払い価格）を事前に公表していますので、1 回とし、再度の入札は行いません。また、入札参加者が 1 者の場合も、入札は成立するものとします。

8 入札金額

入札書（様式第 3 号）に記載する入札金額（税抜総額）は、「1 台当たり単価×予定数量＝消費税及び地方消費税を含まない税抜価格（契約金額総額の 110 分の 100 に相当する金額）」で記載してください。なお、入札金額（税抜 1 台当たり単価）についても、消費税及び地方

消費税を含まない税抜価格（契約金額の 110 分の 100 に相当する金額）を記載してください。

【注意】 契約金額は、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか否かを問わず、入札書に記載された金額に 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨処理）とします。

9 売買契約の締結

（１） 町（売主）と落札者と決定された者（買主）は、落札決定の日から起算して 5 日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に所定の売買契約書を締結するものとします。

（２） 売買契約を締結するにあたり、次の用途に使用することは禁止します。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号から第 6 号までに規定する暴力団及び暴力団員並びに暴力団関係業者その他反社会的団体及びその構成員がその活動のために利用する等、公序良俗に反する用途

イ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 1 項に規定する風俗営業、同条第 5 項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業への用途

ウ 上記ア又はイの用に供されることを知りながら、売買物品の所有権を第三者に移転し、又は売買物品を第三者に貸すことはできません。

10 契約代金の支払時期

落札者は、次のとおり 2 回に分けて契約代金を納付するものとします。

（１） 契約保証金の納付

売買契約の締結後直ちに契約金額の 100 分の 10 の額（その額に 1,000 円未満の端数があるときはその端数を切り上げた額）以上に相当する額を契約保証金として納付することが必要です。なお、契約保証金は、落札者の申出により売買代金に充当することができます。（ただし、契約保証金には利子を付しません。）

（２） 売買代金残額の納付

売払い物品の引渡し後、売買双方確認のうえ、契約金額（売買代金）から納付済額を除いた残額を納付するものとします。なお、納付期限は、町所定の納付書発行日から 30 日以内とする。

11 売買契約の解除

契約締結後、次に該当する場合、町は売買契約を解除します。なお、納付済みの契約保証金

は、売買契約が解除となった場合は町に帰属するものとします。

(1) 買受人が契約条項を履行しないとき。

(2) 買受人が売買代金を指定する期日までに納付しないとき。

(3) 買受人について入札参加資格がない(入札参加資格を満たさない)ことが判明したとき。

12 問合せ先

(1) 担当連絡先

〒381-0297 長野県上高井郡小布施町大字小布施 1491-2

小布施町教育委員会子ども課学校教育係 担当：服部

TEL：026-214-9110（直通）

FAX：026-247-3113

メールアドレス：kodomotown.obuse.nagano.jp

(2) 開庁時間

平日（土曜、日曜日及び国民の祝日に関する休日を除く）

午前8時30分から午後5時15分まで

受 付 印

入札参加申込書

(小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い)

令和 8 年 月 日

(あて先) 小布施町長 大宮 透

(申 込 者)
所 在 地

法 人 名

代表者名

小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い（条件付き一般競争入札）に参加したいので、小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い仕様書を承知の上、必要書類を添えて申し込みます。

1 添付書類（提出する書類に○を記入してください。）

提 出	書 類 名
	①誓約書（第 2 号様式）
	②直近 1 年分の納税証明書（法人市町村民税）
	③登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
	④小型家電リサイクル法第 10 条第 3 項の認定（使用済小型電子機器等の収集を行う区域に、長野県を含んでいるものに限る。）、または資源有効利用促進法の認定を受けていることを証明する書類
	⑤小型家電リサイクル法の認定計画に基づくパソコン・タブレットの処分実績を示す書類
	⑥委任状（第 6 号様式）※必要な場合に限る

誓 約 書

令和 8 年 月 日

(あて先) 小布施町長 大宮 透

(申 込 者)
所 在 地

法 人 名

代表者名

小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い（条件付き一般競争入札）への参加申込みに当たり、下記の事項について相違ないことを確約し、貴町における入札、契約等に係る諸規定を厳守し、公正な入札をいたします。

これらが事実と相違することが判明した場合には、当該事実に対し貴町が行う一切の措置について異議の申し立ては行いません。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者ではありません。
- 2 法令等の規定により販売について許認可等を必要とする場合には、その許認可等を受けています。
- 3 小布施町暴力団排除条例（平成 24 年小布施町条例第 16 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団その他反社会的活動を常態とする団体及びその構成員などこれらと密接な関係を有する者ではありません。
- 5 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更正手続の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生の申立てはしていません。
- 6 公租公課を滞納していません。
- 7 応募にあたっては、入札公告及び仕様書の記載事項を承知したうえで参加します。

入札書

入札金額（税抜総額）								
億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

入札金額（税抜 1 台当たり単価）								
億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い（条件付き一般競争入札）について、入札
公告及び仕様書等の内容を熟知・承知のうえ、上記のとおり入札します。

令和 8 年 月 日

（あて先）小布施町長 大宮 透

(入 札 者)
所 在 地

法 人 名

代表者名

㊞
(代表者印)

代理人名

㊞
(代理人使用印)

(注意)

- 1 金額は、消費税及び地方消費税を除き、算用数字を用いて右詰で記入し、最初の数字の前に「¥」
を記入してください。
- 2 申込者の印鑑は、印鑑登録印（実印）を押印してください。
- 3 代理人による入札の場合の「印」は、代理人印のみで結構です。

質 問 書

令和 8 年 月 日

(あて先) 小布施町長 大宮 透

(申 込 者)
所 在 地
法 人 名
代表者名
担当者名
電話番号
メールアドレス

小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い（条件付き一般競争入札）について、下記のとおり質問します。

質問番号	質 問 内 容
1	
2	
3	

(注意)

- 1 質疑のない場合は、提出する必要はありません。
- 2 本紙で不足する場合は、別紙を添付してください。

入札参加辞退届

令和 8年 月 日

(あて先) 小布施町長 大宮 透

(申 込 者)
所 在 地

法 人 名

代表者名

私は、小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い（条件付き一般競争入札）に参加申込みをしましたが、都合により辞退します。

(注意)

入札参加申込提出後、開札までに入札参加を辞退する場合、提出してください。なお、既に提出された書類の返却はできません。

委 任 状

私は、次の者を代理人と定め、小布施町立小中学校使用済 GIGA スクール端末等売払い（条件付き一般競争入札）に関する一切の権限を委任します。

受任者（代 理 人）

住 所

代理人名

代理人使用印

令和 8 年 月 日

委任者（申 込 者）

所 在 地

法 人 名

代表者名

㊞
(代表者印)

（注意）

- 1 申込者（委任者）の印鑑は、代表者印（印鑑登録印）を押印してください。
- 2 代理人の印鑑は、代理人の方が入札時に使用する印鑑を押印してください。
（代理人は入札において、この印鑑以外は使用できません。）
- 3 受任者（代理人）に本人確認書類の提示を求めることがあります。

令和 8 年 月 日

(あて先) 小布施町長 大宮 透

(申 出 者)
所 在 地

法 人 名

代表者名

担当者名
電話番号

印
(代表者印)

契約保証金充当申出書

物品売買契約締結に伴い、令和 年 月 日に納付した契約保証金について、売買代金の一部として全額充当することを申し出します。

記

契約名	売買代金		
		充当する契約保証金	未納付残金
		円	円

(案)

物品売買契約書

売主 小布施町（以下「甲」という。）と買主 ○○○○（以下「乙」という。）とは、物品売買（単価）について次のとおり契約を締結する。

（信義誠実の原則）

第1条 甲乙双方とも信義に従い、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（売買物品）

第2条 甲は、その所有する次の物品及びその付属品（以下「物品」という。）を乙に売り渡し、乙はこれを買受ける。

対象物品	予定数量
GIGA スクール端末 iPad 第7世代（一部、iPad 第8世代を含む。） 及び GIGA スクール端末の付属品（AC アダプタ・キーボード一体型ケース・キーボード等）	974 台

（契約保証金）

第3条 乙は、契約保証金として金●●●●●●●●円をこの契約締結後直ちに、甲の発行する納入通知書により納入しなければならない。

2 甲は、乙が第5条第1項に定める義務を履行しないときは、前項の契約保証金は甲に帰属するものとする。

3 第1項による契約保証金は、第12条に定める損害賠償額の予定又は一部と解釈しないものとする。

4 第1項による契約保証金には、利子を付さない。

（売買代金）

第4条 売買物品の代金（以下「売買代金」という。）の単価は、物品1台当たり●●●●●●●●円（税抜）とする。

2 売買代金の総額は、前項の単価に実際に引き渡した物品の数量と消費税を乗じた金額とする。

3 契約総額は、●●●●●●●●●●円（税込）とし、予定数量に変更が生じた場合は、売買代金を精算するものとする。

（売買代金の納入）

第5条 乙は、データ消去完了証明書を甲に提出し、甲が物品に係る別紙仕様書に定めるデータ消去作業（以下「データ消去作業」という。）の履行の確認を行った後、甲の発行する納入通知書により、前条に定める売買代金を甲に支払うものとする。

2 前項の売買代金の支払いは、乙がデータ消去作業を履行したことを甲が確認した日から30日以内に行うものとする。

3 第3条第1項に定める契約保証金は、乙の申出により売買代金の一部に充当することができるものとする。

（所有権の移転）

第6条 物品等の所有権は、前条の支払い完了後、甲から乙へ移転するものとする。

（契約不適合責任）

第7条 乙は、この契約締結後、乙が物品にこの契約内容に適合しない状態があることを発見しても、甲は、その責めを負わないものとする。

（危険負担）

第8条 天災地変その他甲乙いずれの責にも帰することのできない事由により、物品等が滅失又は毀損したときは、引き渡し前にあつては甲の負担とし、引き渡し後にあつては乙の負担とする。

（公序良俗に反する使用の禁止）

第9条 乙は、売買物品を小布施町暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団その他社会的に非難されるべき関係を有する団体及びそれらの構成員がその活動のために利用するなど公序良俗に反する用に供してはならない。

(違約金)

第 10 条 乙は、前条に定める義務に違反したときは、第 5 条に定める売買代金の 2 割に相当する額（その額に 1,000 円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げた額）を請求することができる。

(契約の解除)

第 11 条 甲又は乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、その相手方はこの契約を解除することができる。

(損害賠償)

第 12 条 乙は、この契約に定める義務を履行しないことにより、甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

(機密保持)

第 13 条 甲及び乙は、相手方の書面による承諾がない限り、本契約上知り得た相手方の機密情報を第三者に開示し、若しくは漏洩し、又は本契約の目的以外に使用してはならない。

(契約の費用)

第 14 条 この契約の締結及び履行に要する費用は、乙の負担とする。

(所轄裁判所)

第 15 条 この契約に関する訴訟は、甲の所在地を管轄する地方裁判所を管轄裁判所とする。

(疑義等の決定)

第 16 条 この契約に定めのない事項については、甲、乙協議して定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 長野県上高井郡小布施町大字小布施 1491-2

小布施町長 大 宮 透 

乙 所 在 地

法 人 名
代表者名 

【参考】

小布施町財務規則（令和元年小布施町規則第 20 号）

（入札の公告）

第 105 条 予算執行者は、一般競争入札に付するときは、当該入札の期日前 10 日までに、次の各号に掲げる事項を町公報若しくは新聞又は掲示その他の方法により公告しなければならない。ただし、急を要する場合にあっては、その期限を当該入札の期日前 5 日までとすることができる。

- （１） 入札に付する事項
- （２） 入札に参加する者に必要な資格
- （３） 入札又は開札の場所及び日時
- （４） 契約条項、設計図書等を示す場所及び日時
- （５） 入札保証金に関する事項
- （６） 入札の無効
- （７） 前各号に掲げるもののほか、一般競争入札に関し必要な事項資格

（入札保証金）

第 109 条 予算執行者は、一般競争入札に付そうとするときは、入札に参加しようとする者をして、その者の見積る契約金額の 100 分の 5 以上の入札保証金を入札前に納めさせなければならない。ただし、次の各号のいずれかに掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。

- （１） 入札に参加しようとする者が保険会社との間に町を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。
- （２） 入札に参加しようとする者が過去 2 年間に町、国（公社、公団を含む。）又は他の地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を 2 回以上にわたって誠実に履行した実績を有する者であり、かつ、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- （３） 前 2 号に掲げるもののほか、前号に準ずるものであって、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

2 略

（契約保証金）

第 123 条 予算執行者は、契約を締結したときは、直ちに契約者をして契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金を納付させなければならない。

- 2 第 109 条第 2 項の規定は、契約保証金について準用する。この場合において、同項中「金融機関がする保証」とあるのは金融機関がする保証又は「公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社がする保証」と読み替えるものとする。
- 3 前 2 項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を納付させないことができる。ただし、契約者が契約を履行しないときは、納付させないこととした金額に相当する額を徴収する旨を契約の条件としておかなければならない。
- （1） 契約者が保険会社との間に町を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 - （2） 契約者から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
 - （3） 契約者が過去 2 年間に国又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を 2 回以上にわたって誠実に履行した実績を有する者であり、かつ、当該契約を確実に履行するものと認められるとき。
 - （4） 契約者が、法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保を提供したとき。
 - （5） 契約者が、次条の規定による契約保証人を立てたとき。
 - （6） 物品を売り払う契約を締結する場合において、契約者が売払代金を即納するとき。
 - （7） 契約金額が 50 万円以下であり、かつ、契約者が契約を確実に履行するものと認められるとき。
 - （8） 国若しくは公社、公団、公庫等の政府関係機関又は地方公共団体若しくは公共団体と契約するとき。